

メコン河流域諸国と 日・中・韓関係

加賀美 充洋

はじめに

メコン河流域諸国（実際にはカンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム、中国の雲南省がメコン河に接しているが、ここでは具体的に、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムのいわゆるCLMV諸国のみを対象とする）の事情はあまり知られていない。ASEANのメンバーであるが、これら諸国は加盟も後からであり所得も低いため、ASEAN後発国と呼ばれ今まであまり関心が払われなかった。しかし最近、ASEANの統合（二〇一五年までにASEAN経済共同体結成）や東アジア経済統合圏の話が具体化してくるにつれて、これらASEAN後発国とASEAN先発国の格差解消、後発国の先発国への速やかなキャッチ・アップ等が議論され出し、にわかはこの地域が注目を浴びることとなった。そこでこの小論ではメコン河流域諸国と日

本、中国、韓国の経済関係を中心に見ることで知られざる地域の、知られざる事実をお伝えしたい。なおここで紹介するのは、二〇〇九年度にバンコク研究センターで行われた研究会の成果に基づいている。興味ある読者はそのレポート

M. Kagami (ed.), *Economic Relations of China, Japan and Korea with the Mekong River Basin Countries*, BRC Report Series No. 3, Bangkok Research Center (BRC, IDE-JETRO), 2010を参照されたい（あるいは、アジア経済研究所のホームページ <http://www.ide.go.jp/English/Publish/Download/Brc/index.html>を参照）。

さて、二〇〇八年におけるこれら四カ国の人口は、カンボジア一四五六万人、ラオス六二二万人、ミャンマー四九五六万人、ベトナム八六二二万人の計一億五六四万人である。また、世界銀行によれば一人当たりGDPは同年、カ

ンボジア七一ドル、ラオス八九三ドル、ベトナム一〇五ドルであり、ミャンマーについては統計がないが、五〇〇ドル以下と推計される（ジャカルタのASEAN事務局の推計によれば同年四六五ドル）。いずれにしてもASEAN先発国のタイの四〇四三ドルと比較して低い所得といえよう。

これら諸国に対して日本、中国、韓国の三カ国はどのような経済関係を有しているのだろうか。最近の統計から中国の経済関係強化、韓国の外国直接投資（FDI）における活発な進出、日本の多額の援助（ODA）の継続といった点が読み取れる。

一、中国貿易のメコン河流域地域における急増

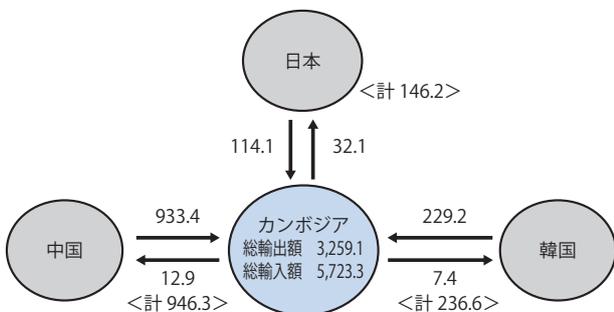
まず貿易総額（輸出額＋輸入額）において中国の台頭が著しい（図1～図3参照）。国連統計でミャンマーの数字はわからないので、カンボジア、ラオス、ベトナムをみると、二〇〇八年の三カ国（日本、中国、韓国）のみの順位は、カンボジア：①中国（九億四六〇〇万ドル）、②韓国（二億三七〇〇万ドル）、③日本（一億四六〇〇万ドル）

ラオス：①中国（一億三九〇〇万ドル）、②韓国（一億九〇〇万ドル）、③日本（四〇〇万ドル）

ベトナム：①中国（二億一億八八〇〇万ドル）、②日本（一六八億三八〇〇万ドル）、③韓国（八八億五〇〇万ドル）

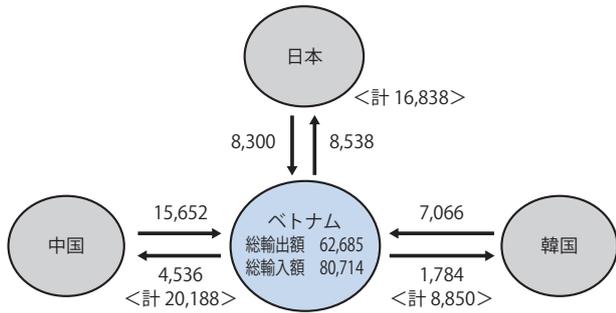
であり、中国は三カ国で首位であり、かろうじて日本はベトナムで二番になっただけである。二〇〇四年に比較するとカンボジアでは韓国が一番、日本が二番であったし、ベトナムでは二〇〇〇年において日本が一番であった。

図1 カンボジア：日本、中国、韓国との貿易 2008年(100万ドル)



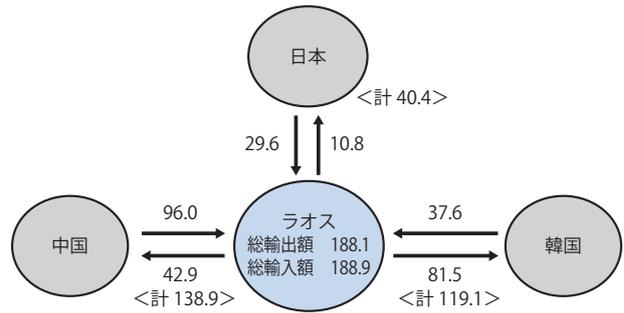
(出所) 筆者作成。

図3 ベトナム：日本、中国、韓国との貿易 2008年(100万ドル)



(出所) 筆者作成。

図2 ラオス：日本、中国、韓国との貿易 2007/08年(100万ドル)



(出所) 筆者作成。

ベトナム(二〇〇九年一〇月までの累積額)：①韓国(二〇四億六五〇〇万ドル)、②日本(二七億八五〇〇万ドル)、③

ラオス(二〇〇一〜〇九年三月の累積額)：①中国(一五億四三〇〇万ドル)、②日本(四億二四〇〇万ドル)、③韓国(三億九七〇〇万ドル)

カンボジア(一九九五〜二〇〇八年累積額)：①中国(五八億四四〇〇万ドル)、②韓国(二七億七四〇〇万ドル)、③日本(一億四九〇〇万ドル)

二、韓国の直接投資の躍進
次に外国直接投資の流入額を比較すると(図4～図6参照)、累積額の期間が同一ではないとしても、その順位は、

中国の最近の貿易額急増は著しいものがある。しかし、一つの懸念材料は、各国の対中貿易赤字の急増である。カンボジアの対中赤字は二〇〇八年において九億二〇〇万ドル、ラオスでは五三〇〇万ドル、そしてベトナムでは、その赤字はなんと一一億ドルの巨額に達している(一方、ベトナムは日本に対して二億四〇〇〇万ドルの黒字)。

ベトナム(二〇〇九年一〇月までの累積額)：①韓国(二〇四億六五〇〇万ドル)、②日本(二七億八五〇〇万ドル)、③

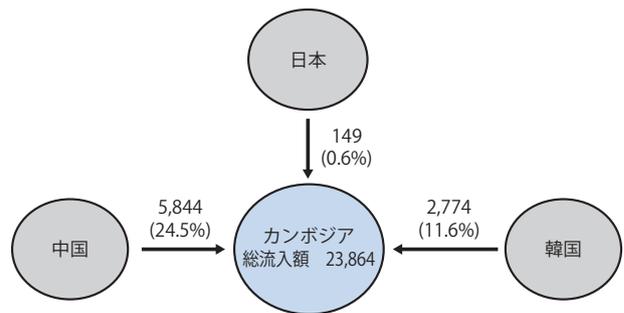
ラオス(二〇〇一〜〇九年三月の累積額)：①中国(一五億四三〇〇万ドル)、②日本(四億二四〇〇万ドル)、③韓国(三億九七〇〇万ドル)

カンボジア(一九九五〜二〇〇八年累積額)：①中国(五八億四四〇〇万ドル)、②韓国(二七億七四〇〇万ドル)、③日本(一億四九〇〇万ドル)

次に外国直接投資の流入額を比較すると(図4～図6参照)、累積額の期間が同一ではないとしても、その順位は、

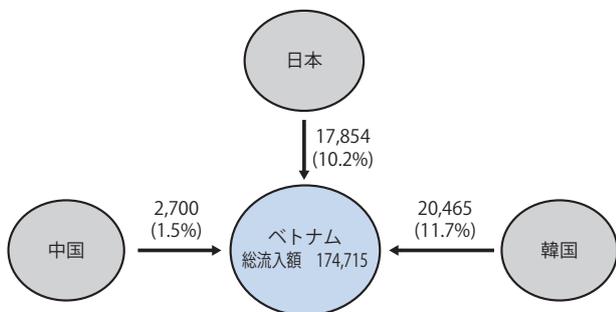
中国の最近の貿易額急増は著しいものがある。しかし、一つの懸念材料は、各国の対中貿易赤字の急増である。カンボジアの対中赤字は二〇〇八年において九億二〇〇万ドル、ラオスでは五三〇〇万ドル、そしてベトナムでは、その赤字はなんと一一億ドルの巨額に達している(一方、ベトナムは日本に対して二億四〇〇〇万ドルの黒字)。

図4 カンボジア：直接投資流入額(1995-2008年累積額、100万ドル)



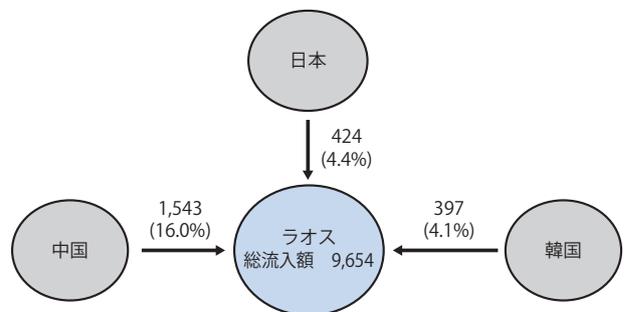
(出所) 筆者作成。

図6 ベトナム：直接投資流入額年(2009年10月までの累積額、100万ドル)



(出所) 筆者作成。

図5 ラオス：直接投資流入額(2001-2009年3月累積額、100万ドル)

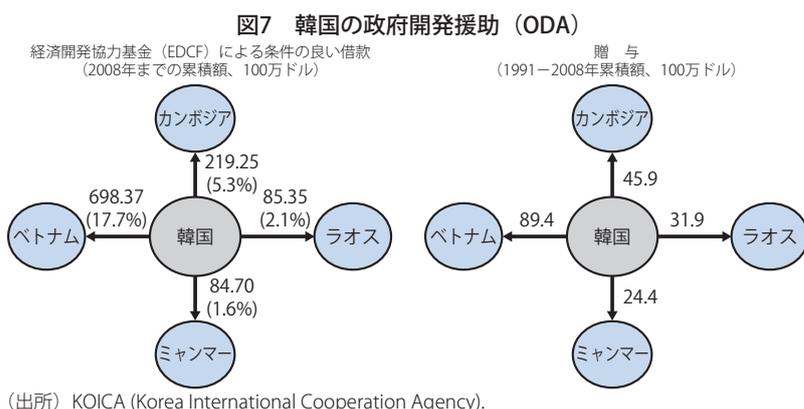


(出所) 筆者作成。

〇〇〇万ドル)、②ベトナム(二億五五〇〇万ドル)、③中国(一五億四三〇〇万ドル)、そしてベトナム(二〇〇九年一〇月までの累積額)において ①台湾(二二二億八九〇〇万ドル)、②韓国(二〇四億六五〇〇万ドル)、③マレーシア(一八〇億六二〇万ドル)の順である。中国はカンボジアとラオスにおいて三番目の投資国になっている。しかし、ベトナムではその額は少ない。

三、政府開発援助(ODA)―韓国はベトナムをゲートウェイに使う

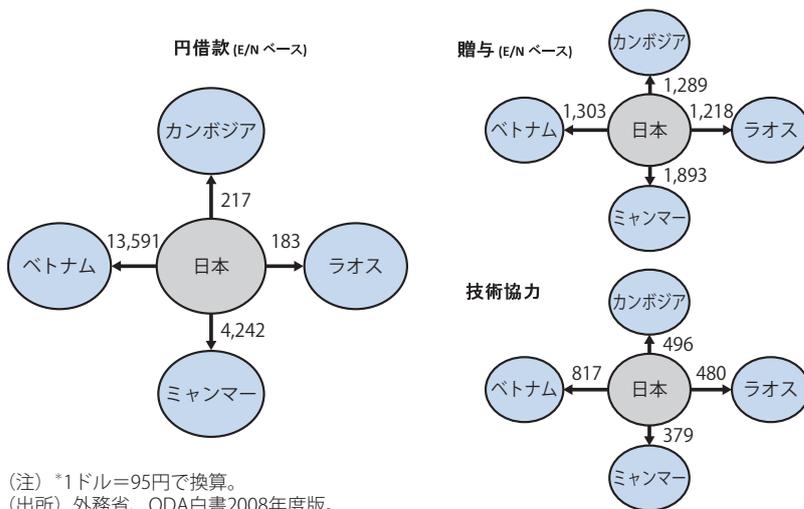
韓国の資料によれば(図7参照) 経済開発協力基金(EDCF)による二〇〇八年までの借款累積額は、ベトナムに対して六億九八三七万ドル、カンボジア二億一九二五万ドル、ラオス八五三五万ドル、ミャンマー八四七〇万ドルであった。また、贈与額(一九九一〜二〇〇八年累積額)は、ベトナムに対して八九四〇万ドル、カンボジア四五九〇万ドル、ラオス三一九〇万ドル、ミャンマー二四四〇万ドルであり、ベトナムに対して手厚く援助していることがわかる。かつてはインドネシアに対して多く行われた援助が最近ではベトナムにシ



フトしている(同期間のEDCFの対インドネシア借款累積額は、三億一四一〇万ドル、贈与累積額七六八〇万ドル)。上記の外国直接投資において韓国がベトナムを重視していることと合わせて考えると、同国はベトナムをASEANへの橋頭堡としていることは明らかである。因みにホーチミン市に住む韓国人は約八万人といわれ、日本人は約四〇〇〇人にすぎない。

日本のODAは図8のとおりである。円借款は二〇〇七年までの累積額で、ベトナム向け一三五億九一〇〇万ドル、ミャンマー四二億四二〇〇万ドル、カンボジア二億一七〇〇万ドル、ラオス一億八三〇〇万ドルであった。贈与の累積額は、ミャンマー向け一八億九三〇〇万ドル、ベトナム一三億三〇〇万ドル、カンボジア一億八〇〇万ドル、また、技術協力は、ベトナム八億一七〇〇万ドル、カンボジア四億九六〇〇万ドル、ラオス四億八〇〇〇万ドル、ミャンマー三億七九〇〇万ドルであった(ミャンマーに関しては、二〇〇三年より日本からの新規の援助は、軍政下のスー・チーさんをめぐる問題により特別なものを除き中断している。しかし、それ以前までにかんがりの援助が行われてきた)。日本の援助額はこれら諸国に対して巨額に行われてきており、特に贈与

図8 日本の政府開発援助 (ODA: 2007年までの累積額、100万ドル)



額は際立っている。

四、中国のODAは外国直接投資と区別がつかない

中国はDACのメンバーではないので、援助統計が取れない。また中国の対外援助は国からの有利な条件の公的借款が国営企業の対外投資と渾然一体となっているのでODAと外国直接投資(FDI)を厳密に分けるのが難しい。今回

の調査で中国のいわゆる「外国契約エンジニアリング会社 (Foreign Contract Engineering Companies, FCECs)」の実態が明らかになった。その仕組みは、まず中国政府が国営ないし省政府経営の企業 (FCECs) に対して外国での企業活動を承認し、そこに国の有利な融資を回して発展途上国の公共投資案件の入札を取りやすくしてそれを請け負わせる。中国側から見れば FCECs はあくまで企業であり、その活動は FDI に分類されやすい。また中国の場合、外国案件に労働者も中国人を連れていくケースが多く、土地を購入したり、その住宅を建てたりと直接投資的なことも行う。そのため中国の ODA と対外直接投資を分割することが非常に難しい。二〇〇七年までに FCECs のライセンスを受けた中国公営企業は三〇〇社に上り、二〇〇九年一〇月末までにその外国での契約額は五三〇億ドルに達した。

五、生産基地と市場のシフト―先進国からアジア発展途上国へ

ここで目を東アジア全体に移してそのダイナミックな経済変動を見る。貿易財を素材・原料、食品・

飲料、中間財、最終財の四つに分類して、その最終財貿易額を国別に見たのが表1である。最終財輸出額の国別シェアを二〇〇二年と二〇〇七年で比較すると顕著な傾向が読み取れる。日本、EU (一五カ国)、米国のシェアが減少している一方、ASEAN (六カ国)、中国、インド (わずかであるが) のシェアが増加している。前者は六一・五%から四八・九%へ減少、後者は二一・八%から三〇・四%へ増加している。これは先進国が最終財を生産して発展途上国へ輸出するという従来のパターンが崩れつつあることを意味している。

最終財を生産するためには中間財が必要であるから、次に単純に中間財の輸入額国別シェアをみる (表2参照)。日本、EU (一五カ国)、米国のシェアは同期間で四四・四%から三四・五%に減少し、一方、ASEAN (六カ国)、中国、インドのシェアは三三・四%から四一・六%に上昇している。さらに中間

表1：最終財貿易の国別シェア (%)

	輸出		輸入	
	2002	2007	2002	2007
ASEAN*	14.5	18.2	19.8	19.6
日本	10.0	7.8	19.1	15.7
中国**	6.4	10.3	15.1	24.3
韓国	1.9	1.8	6.1	4.8
インド	0.9	1.9	0.7	1.5
オーストラリア及びニュージーランド	2.8	4.1	1.0	0.7
ASEAN+6	36.4	44.2	61.7	66.6
EU 15	19.9	16.4	15.4	16.4
米国	31.6	24.7	13.9	9.5
その他	12.1	14.7	9.0	7.5
世界計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) *ASEANは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの6カ国。

**中国は香港とマカオを含む。

(出所) UN COMTRADE。

表2：中間財貿易の国別シェア (%)

	輸出		輸入	
	2002	2007	2002	2007
ASEAN*	28.3	30.2	23.5	25.6
日本	12.7	10.7	18.8	13.8
中国**	14.6	19.4	8.8	13.9
韓国	4.8	4.2	5.7	6.2
インド	1.4	2.6	1.1	2.1
オーストラリア及びニュージーランド	2.3	3.3	1.5	1.6
ASEAN+6	64.0	70.5	59.4	63.3
EU 15	11.4	9.8	10.5	9.8
米国	12.4	8.1	15.1	10.9
その他	12.1	11.5	14.9	16.0
世界計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) *ASEANは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの6カ国。

**中国は香港とマカオを含む。

(出所) UN COMTRADE。

財の輸出シェアも上記先進国は減少している。これらから世界の生産基地は緩やかに先進国からアジアの発展途上国 (特に ASEAN、中国、インド) へ移りつつあることがわかる。

また同時に需要側からみた市場としてのアジア発展途上国の重要性も増している。表1に戻り、最終財の輸入 (需要サイド) を見ると日本、EU (二五カ国)、米国の先進国シェアは同期間で四八・

四%から四一・六%に縮小、一方、ASEAN (六カ国)、中国、インドのシェアは三五・六%から四五・四%に急上昇し、なおかつ上記先進国のシェアを上回った。市場としてもこの地域は世界の最重要地域となってきたのである。

六、援助の効率とは―中国、韓国を利する日本の援助

ODAは、一般に発展途上国のインフラストラクチャー等を整備

することにより、その国の産業発展を助け、その国の所得が向上するにつれて援助国と被援助国の間に貿易、直接投資といった交易が盛んになることで共存・共栄を図るという理念が込められている。すなわち「情けは人のためならず」なのである。日本の援助は今までアジア諸国に対して手厚く行われてきた。タイやインドネシアのようはその国の工業化を側面から援助して貢献してきたと同時に日本からの貿易や直接投資を通して日本も利益を得てきたといえる。

メコン河流域諸国に対する日本の援助を見る限り、日本はトップドナーの地位を占めている(二〇〇八年度版ODA白書国別データブックによれば、国際機関を除いて二国間で見るとDAC統計支出純額ベースの援助額は、二〇〇二～〇六年まで日本がカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムでいずれも毎年トップドナーであった)。しかし、巨額のODA支出の割には近年の日本との貿易額や日本からの直接投資が伸びていない。特にカンボジアにおいてそれは顕著である。もちろん、被援助国が種々の国の援助で発展することは望ましいことである。しかし、

日本の援助で作った道路や港湾が中国や韓国の自動車や船舶で一杯になるのを見るのはなんとなく歯がゆい。日本の援助が中国や韓国を利しているのなら、その援助政策ひいては貿易・投資政策を根本から考え直さなければならぬであろう。

例えば、日本からの直接投資がこれら諸国へ増えるような工夫が必要であると考え。国際協力銀行(JBIC)等による海外に出る日本企業への融資協力や日本貿易振興機構(JETRO)によるそれら企業へのカウンセリング協力等オール・ジャパンの取り組みが必要である(なおジェットロはカンボジア事務所を本年三月にプノンペンに開設した)。

東アジア全体の経済活動活性化に伴い、ASEANの中における後発国としてのCLMV諸国もそのうねりの中に巻き込まれている。その中で日本はこれら諸国に対してどう対処するのか。中・長期の戦略を持つことを今求められている。

(かがみ みつひろ／日本貿易振興機構バンコク研究センター所長)